



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月6日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 2021年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	33,604	△2.4	1,046	4.1	1,205	14.1	740	9.0
2021年2月期第2四半期	34,435	△3.9	1,005	3.4	1,056	△1.6	679	△1.6

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 756百万円 (8.6%) 2021年2月期第2四半期 696百万円 (3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	64.37	—
2021年2月期第2四半期	58.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	44,732	22,366	49.9
2021年2月期	45,754	21,680	47.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 22,335百万円 2021年2月期 21,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2022年2月期	—	3.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△2.1	2,450	6.7	2,400	0.6	1,100	37.8	95.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	11,550,000株	2021年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	52,202株	2021年2月期	33,802株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	11,500,031株	2021年2月期2Q	11,529,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種効果による経済活動の回復に期待が高まるものの、繰り返される感染拡大により社会活動への制限が長期化した結果、個人消費が弱含みで推移するなど先行き不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、外出自粛や移動制限の影響により在宅消費傾向が続き生活必需品は堅調に推移する一方、生活必需品以外は、需要の縮小や休業及び営業時間短縮によって販売機会が減少するなど依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、コロナ禍により常態化した生活様式への対応を最重点に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は336億4百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は10億46百万円(前年同四半期比4.1%増)、経常利益は12億5百万円(前年同四半期比14.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億40百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、当社商勢圏においても緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用を受け、休業や時短営業による大型店舗の客数減少や前年同期における巣ごもり需要の反動により、衣料・生活用品の売上回復の遅れや食料品売上の伸び悩みなど依然として厳しい状況が続きました。こうしたなか、コロナ禍により変化した「安全安心かつ短時間」のお客様ニーズに対応するため、キャッシュレス決済の推進、取扱金券の電子化、ネット販売の拡大及び清潔な店舗環境の整備などに努めてまいりました。あわせて、コロナ禍における生活応援として、スーパーハッピープライス商品数の増加によるEDLP(低価格戦略)の強化やE d y付きハッピーカードの新販促及びSNSを活用した販促に取り組むほか、業務のデジタル化による生産性の更なる向上や省エネ機器の拡大など環境に配慮した店づくりを通じて働き方改革や環境問題に取り組み、激変する事業環境において迅速に対応できる体制の構築を進めてまいりました。

事業拡張につきましては、3月に岡南店(岡山市南区)の食料品売場の改装及び複合商業施設「アクロスプラザ岡南」の一部開業、4月に岡輝店(岡山市北区)の全面改装、7月には広島県府中市と連携したまちづくりに取り組む府中天満屋を全面改装し、2階には府中市が運営する若者、女性、子育て世代をはじめとした幅広い世代を対象とした施設の「i-c o r e F U C H U(いこーれふちゅう)」が開設されるなど既存店舗の活性化に注力してまいりました。加えて、株式会社天満屋及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携面では、3月に天満屋倉敷店の食料品売場の一部承継オープン、6月より26店舗にセブン銀行ATMを増設するなど取り組みを深耕しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は308億63百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は8億87百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売においては商品供給先エリアの拡張などにより堅調に推移しました。また、飲食事業におきましては、コロナ禍に対応できる営業体制を整備することで臨時休業や時短営業の減少による営業機会の拡大など売上回復に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は27億40百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は1億58百万円(前年同四半期比118.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少し、447億32百万円となりました。これは主に、流動資産が7億38百万円、投資その他の資産が3億15百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円減少し、223億66百万円となりました。これは主に、流動負債が11億84百万円、固定負債が5億23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し、223億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、5億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億70百万円増加し、20億98百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が71百万円、固定資産除却損が1億44百万円増加したことに加え、売上債権の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億99百万円減少し、7億94百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億44百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億61百万円減少し、18億6百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、引き続き世界的な新型コロナウイルス感染症の長期化による影響やその収束の時期などを見通すことが困難な状況であり、景気の先行きは極めて不透明な状況が続くものと思われま。そうしたなか、当社グループといたしましては、コロナ禍による消費者の価値観や行動様式の変化に即応すべく、お客様や従業員の感染防止策を徹底した営業体制の維持強化などに注力するとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの更なる強化にも取り組んでまいります。また、粗利益率の改善や販管費の合理化による収益力の向上に取り組むほか、デジタル化や環境に配慮した取り組みを積極的に推進し、業務の自動化・省力化を図り、労働力の確保と働き方改革へ対応するとともに、人材の育成と組織の活性化にも引き続き努めてまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後も新型コロナウイルス感染症の長期化が予想され、外出自粛や移動制限の影響による衣料・生活用品の売上回復の遅れなど、第2四半期までの業績の進捗を踏まえ、2021年4月12日に公表いたしました2022年2月期（2021年3月1日～2022年2月28日）の連結業績予想のうち、営業収益について修正いたします。

また、粗利益率の改善や販管費の合理化に取り組むことにより、営業利益、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益については、前回予想からの修正はございません。

2022年2月期通期連結業績予想数値の修正（2021年3月1日～2022年2月28日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	70,000	2,450	2,400	1,100	95.51
今回修正予想(B)	68,000	2,450	2,400	1,100	95.66
増減額(B-A)	△2,000	—	—	—	0.15
増減率(%)	△2.9	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2021年2月期)	69,457	2,295	2,385	798	69.23

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,253	537,704
売掛金	1,570,630	1,600,538
商品	1,935,676	1,858,626
貯蔵品	25,764	32,617
その他	1,804,032	1,608,174
貸倒引当金	△1,493	△107
流動資産合計	6,375,864	5,637,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,058,755	12,207,646
土地	14,023,900	13,939,392
その他(純額)	2,460,870	2,460,832
有形固定資産合計	28,543,526	28,607,871
無形固定資産		
のれん	113,673	94,728
その他	2,598,695	2,584,834
無形固定資産合計	2,712,369	2,679,562
投資その他の資産		
差入保証金	1,925,105	1,871,227
敷金	4,246,879	4,085,834
その他	1,963,568	1,862,985
貸倒引当金	△12,600	△12,400
投資その他の資産合計	8,122,954	7,807,647
固定資産合計	39,378,850	39,095,081
資産合計	45,754,714	44,732,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,452,638	2,786,374
電子記録債務	716,168	518,903
短期借入金	6,653,857	5,421,629
未払法人税等	411,317	409,564
賞与引当金	94,085	86,602
その他	3,280,612	3,200,889
流動負債合計	13,608,679	12,423,962
固定負債		
長期借入金	5,274,125	4,931,853
役員株式給付引当金	30,756	35,156
利息返還損失引当金	49,201	39,016
退職給付に係る負債	1,266,645	1,255,477
資産除去債務	234,664	236,786
長期預り保証金	622,315	476,590
長期預り敷金	2,001,372	2,051,805
その他	986,169	915,550
固定負債合計	10,465,250	9,942,236
負債合計	24,073,930	22,366,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	12,747,558	13,459,025
自己株式	△39,376	△61,236
株主資本合計	21,753,182	22,442,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,886	37,908
退職給付に係る調整累計額	△161,707	△144,802
その他の包括利益累計額合計	△119,820	△106,893
非支配株主持分	47,422	30,540
純資産合計	21,680,784	22,366,435
負債純資産合計	45,754,714	44,732,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	32,915,593	32,065,614
売上原価	24,614,226	23,850,714
売上総利益	8,301,367	8,214,899
営業収入	1,520,009	1,538,927
営業総利益	9,821,377	9,753,827
販売費及び一般管理費	8,816,133	8,707,535
営業利益	1,005,243	1,046,292
営業外収益		
受取利息	1,600	1,600
受取配当金	39,312	39,932
雇用調整助成金	44,123	70,403
補助金収入	250	60,186
協賛金収入	12,020	15,009
受取補償金	6,190	126
その他	10,162	14,054
営業外収益合計	113,659	201,312
営業外費用		
支払利息	49,618	38,433
その他	13,040	3,962
営業外費用合計	62,659	42,396
経常利益	1,056,244	1,205,208
特別利益		
固定資産売却益	—	35,839
投資有価証券売却益	—	24,103
特別利益合計	—	59,942
特別損失		
固定資産除却損	23,174	167,263
固定資産売却損	—	1,393
その他	9,213	1,107
特別損失合計	32,388	169,764
税金等調整前四半期純利益	1,023,856	1,095,386
法人税等	342,359	351,546
四半期純利益	681,496	743,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,040	3,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,455	740,340

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	681,496	743,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,183	△3,978
退職給付に係る調整額	11,856	16,904
その他の包括利益合計	15,040	12,926
四半期包括利益	696,536	756,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,495	753,267
非支配株主に係る四半期包括利益	2,040	3,499

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,023,856	1,095,386
減価償却費	824,464	836,240
のれん償却額	19,507	18,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△551	△1,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,109	△7,483
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△105,983	13,141
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△98	4,400
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7,561	△10,185
受取利息及び受取配当金	△40,912	△41,533
支払利息	49,618	38,433
固定資産除却損	23,174	167,263
固定資産売却損益(△は益)	—	△34,445
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,103
売上債権の増減額(△は増加)	△199,765	△29,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	352,515	70,197
仕入債務の増減額(△は減少)	60,848	150,116
その他	127,165	217,354
小計	2,117,169	2,462,235
利息及び配当金の受取額	29,849	32,055
利息の支払額	△51,283	△39,827
法人税等の支払額	△368,596	△356,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727,139	2,098,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714,569	△1,058,707
有形固定資産の売却による収入	—	118,953
無形固定資産の取得による支出	△13,893	△21,180
投資有価証券の売却による収入	—	84,191
敷金及び保証金の差入による支出	△29,001	—
敷金及び保証金の回収による収入	257,982	214,755
預り敷金及び保証金の受入による収入	22,418	58,450
預り敷金及び保証金の返還による支出	△18,030	△191,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,094	△794,595

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	△950,000
長期借入れによる収入	1,940,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	△2,544,314	△2,164,500
リース債務の返済による支出	△140,651	△139,165
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19,182
自己株式の売却による収入	1,203	—
自己株式の取得による支出	—	△21,860
配当金の支払額	△28,873	△28,873
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,200
その他	△22,119	△22,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345,954	△1,806,997
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,908	△503,548
現金及び現金同等物の期首残高	808,589	1,041,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,681	537,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。